# 独立行政法人海技大学校 平成 1 5 年度業務実績評価調書

平成16年8月

国土交通省独立行政法人評価委員会

## 平成 1 5 年度業務実績評価調書:独立行政法人海技大学校

# 業 務 運 営 評 価(個別項目ごとの認定)

項		評定	評定理由	意見
中期計画	平成15年度計画			
1 . 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置(1)組織運営体制の効率化の推進・教育課程を再編し、養成定員を50%程度に抑制・組織の簡素化並びに教官等の弾力的な配置	・教養科教室を廃止する ・組織の簡素化並びに教官の弾力的 な配置	2	・計画どおり教養科教室が廃止され組織の簡素化が図られている。 ・さらなる組織の簡素化、業務運営の効 率化を図ることができるよう組織体制に ついて検討を行っている。	
(2)人材の活用の推進 ・20名以上の人事交流	・2名程度を受入れ3名程度を派遣	2	・年度計画どおり、海事関連企業、国土 交通省及び独立行政法人海員学校等と人 事交流が図られている。	
(3)業務運営の効率化の推進 ・効果的な教育機材の導入3件程度 ・主要教育機材の稼働率を30%向上 ・教育施設等の効率的な運用を図るため社会ニーズへ柔軟に対応	材の充実	3	・シミュレータ船員教育システム教材の 充実を図り、主要機材の稼動率が14年 度に比べ目標どおり5%増加している。 ・船社のニーズに対応したシミュレータ 課程21コース、委託研修課程34コー スを開講している。	ます増大しており、時代のニーズ に良くマッチしている。
・施設管理業務等の外部委託 ・書類等のペーパーレス化等 ・一般管理費を2%程度抑制	・本校及び分校の宿日直業務並び に分校の給食業務等について更 に外部委託を促進 ・書類等のペーパーレス化を更に促 進	2	・計画どおり本校宿日直業務、分校宿日 直業務及び給食業務を外部委託している。 ・総合的文書管理システムの充実により ペーパーレス化を推進し、15000枚 の削減をしている。	

2 . 国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する 目標を達成するためとるべき措置 (1) 船員に対する教育の実施 に関する計画 海技士科 ・船員が受講かつ卒業しやすい 受講制度を確立 ・実務的教育の充実 ・課程の廃止(2課程) ・養成定員の緩和(3課程)	・船員の受講体制の確立を引き 続き検討 ・教育内容の見直し(1課程)	2	・船員の休暇制度等を考慮した受講制度 の検討を行い、分割受講制度を構築し学 生募集を開始している。 ・4級海技士科について、内航船社のニ ーズに基づくカリキュラム変更を行い実 務教育訓練の強化が図られている。	
三級海技士科第四 ・海技士科から海上技術科とし て分離独立 ・情報技術教育及び実務教育の 充実等教育内容を改善				
・船員教育機関との連携強化に よる一貫した指導 ・海事関係企業への就職率を 7 0%以上	<ul><li>・船員教育機関との連絡会議を年2回程度開催</li><li>・海事関係企業への就職率を70%以上</li></ul>	3	・年度計画どおり教育効果の向上を図るため、船員教育機関との連絡会議が開催されている。 ・海事関連企業への就職率は79.2% と目標値を上回っている。	の就職率は95%であり、職員の 努力が実った結果を評価する。
講習科 ・課程の廃止(7課程) ・養成定員の見直し(5課程) ・課程の拡充(シミュレータ課 程)	・養成定員の見直し(3課程) ・教育内容の改善及び見直し及 び養成定員の見直し(シミュ レータ課程)	2	・養成定員の見直しが計画どおり実施されている。 ・シミュレータ評価委員会が設置され船 社等のニーズを調査、検討した上で教育 内容の改善が図られ、21研修コースを 開講し、平成14年度より51%増の8 02名の受講者を集めた。	

			,	,
・海運政策、船員政策遂行並び に社会ニーズの変化に柔軟に 対応できるよう各科の教育課 程及び教育内容を見直し ・現行課程で対応できない場合 は委託研修課程等、新たな課 程の設置	・海運政策、船員政策遂行並び に社会ニーズの変化に柔軟に 対応できるよう各科の教育課 程及び教育内容を積極的に見 直し ・委託研修課程の充実	2	・船舶基礎講習科程のカリキュラムを変更し、実務的教育訓練の強化が図られている。 ・内外航船社等のニーズを調査、検討した上で新規講習をはじめ34研修コースを開講し、平成14年度比6.5倍の1748名の受講者があった。	
通信教育科 ・養成定員の見直し ・船員の特殊性を考慮し、インターネットを活用した通信教育の充実 ・効果的運営の検討	・インターネットを活用した学生との連絡や応募 ・夏季休暇等を利用できるようなスクーリングの実施 ・効果的運営の検討	2	・インターネットを活用した効果的な運営が図られている。 ・夏期スクーリングが計画どおり実施されている。 ・ホームページ,Eメールを活用した通信教育の充実が検討されている。	
・国家試験の合格率が 85 % 以 上 ・学生に対する模擬試験や個別 指導を行う	・国家試験の合格率が85%以上 ・学生に対する模擬試験や個別指導 を積極的に行う	2	・実績値は90.8%であり、目標値を 上回っている。 ・学生に対して補講、個別指導が実施されるとともに卒業後も国家試験受験まで 在寮期間延長等の措置がとられるなど教育効果の向上が昨年に引き続き図られている。	
・船員訓練シミュレータ等の教 育機材の整備	・船員訓練シミュレータ等の教 育機材の整備	2	・操船シミュレータについてプロジェクタ・スクリーンの最新化及び横浜港周辺等の海域データの充実が図られている。	
・研修計画の策定 ・10 件以上の研修を実施	・研修計画の策定 ・乗船研修等を 2 件以上実施	2	・乗船研修 6 件、インストラクター養成 2 2 名、事務官等の研修 8 名を実施して いる。	

		. – – – – –		
・自己評価体制の構築 ・学生による授業評価等の教育 評価の実施	・自己評価体制の充実に向けユーザーモニター会議の活用。 ・学生による授業評価等の教育評価を前・後期各1回実施し、その結果を速やかにフィードバック	2	・内部評価委員会を開催し内部評価を実施している。また、ユーザーモニター会議を実施し外部評価を検討し業務に反映させている。 ・学生の教育評価結果を教官に周知し公表している。	
<ul><li>(2)研究の実施</li><li>・船舶の運航、船員教育の分野で組織的に研究計画を策定</li><li>・50件以上の研究及び10件程度の共同研究を実施</li></ul>	・15年度研究計画に基づき年度中 に重点研究2件、一般研究10件 及び共同研究2件程度を実施	2	・社会ニーズや独自の設備の有効利用等に応じて策定されている計画どおり、重点研究2件、一般研究18件、共同研究9件をおこなっている。	
・研究全般に関する評価体制の 確立及び研究活動の充実	・組織的な研究計画を策定	2	・平成14年度に実施した研究業務に対する自己評価が研究管理委員会の主導で行われるとともに、その結果が平成16年度の研究計画策定に反映されている。	
(3)成果の普及・活用促進 ・研修員の受入れ 20 名程度 ・船員教育専門家の派遣 5 名程 度 ・関係委員会へ派遣 70 名程度	・研修員の受入れ4名程度 ・関係委員会へ派遣15名程度	2	・実績は、研修員の受入れ6名、船員教育専門家の派遣5名、学会等関係委員会へ専門委員の派遣26名であり、目標値を上回っている。	
・論文発表及び学会発表等の実施 ・研究報告書の作成	<ul><li>・5件程度の論文発表又は国際学会発表</li><li>・5件程度の国内学会発表等</li><li>・研究報告書の作成</li></ul>	2	・実績は論文発表及び国際学会発表 1 5 件、国内学会発表 1 2 件であり、目標値 を上回っている。また平成 1 4 年度研究 報告書が作成されている。	
・インターネットのホームページを開設して研究成果並びに船員教育に関する情報を外部へ公表	・インターネットのホームページを 活用して研究成果並びに船員教育 に関する情報を積極的に外部へ公 表	2	・研究成果及び研究計画等がホームページを通じて外部に公開されている。また、外部への広報活動の一元化を図り、ホームページ掲載事項の定期的更新システム体制を確立している。	

(4)海事思想普及等に関する業務 ・練習船海技丸を利用した体験 航海、校内施設見学会及び公 開講座等を年5回程度開催 ・市民との交流による施設の有 効利用	・練習船海技丸を利用した体験航海 や校内施設見学会、公開講座及び 特別講演会を年 5 回程度開催 ・市民との交流による施設の有効利 用	3	・ 練習船海技丸を利用した体験航海及び校内施設見学会並びに公開講座等の実績値は、 目標値を上回っている。 ・各種行事への協力及び市民との交流をおこない、船主団体の安全協力会、安全会議において講演を行う等、施設の有効利用が図られている。	海事思想の普及のみならず、瀬戸 内海の航行や夜間における航行等、 即戦力化という意味でも高く評価
3 . 予算、収支計画及び資金計画 (1)自己収入の確保 ・受託収入等による自己収入の 確保	・授業料を 4.0 3%値上げ ・委託研修課程等の取扱いの検 討	3	・計画どおり授業料の値上げが実施されている。 ・新たな研修の開設により業務収入を65%増加させる等計画を遙かに上回る実 績をあげている。	自己収入の計画以上の増加は評価できる。
(2)予算、収支計画及び資金計画 ・予算 ・収支計画 ・資金計画	・予算 ・収支計画 ・資金計画	2	・計画に従い適切に執行されている。	
4 . 短期借入金の限度額 ・限度額 200百万円	・限度額 200百万円	-	平成15年度は該当なし。	
5.重要財産の処分計画・なし	・なし	-	平成15年度は該当なし。	
6 . 剰余金の使途 ・施設・設備等の整備 ・研究調査費	-	-	平成15年度は該当なし。	
7.その他主務省令で定める業務運営に関する事項(1)施設・設備に関する計画・本校学生寮空調設備更新等・児島分校空調設備新設等	・第三実習実験棟外壁改修	2	・年度計画どおり、第三実習実験棟外壁 改修が実施されている。	

(2)人事に関する計画 方針	₩26\\\\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \			
・教育課程の再編に柔軟に対応 した職員の配置 ・教育効果の向上に努めつつ、 人員を抑制	・業務運営の効率化を図るため、今 後の人員の抑制に関する基本的な 姿勢について検討を深める	2	・期末の常勤職員数の達成に向けて、退職者2名の後補充を行わず人員の抑制が図られている。	
人員に係る指標 ・期末の常勤職員数を期初の 9 4 %とする				

<記入要領>・項目ごとの「評定結果」の欄に、以下の段階的評定を記入するとともに、その右の「評定理由」欄に理由を記入する。

3点:中期目標の達成に向けて特に優れた実施状況にあると認められる。

2点:中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められる。

1点:中期目標の達成に向けて概ね着実な実施状況にあると認められる。

0点:中期目標の達成に向けて着実な実施状況にあると認められず、業務改善が必要である。

・必要な場合には、右欄に意見を記入する。

#### 平成 1 5 年度業務実績評価調書:独立行政法人海技大学校

### 総合的な評定

#### 業務運営評価(実施状況全体)

極めて順調	順調	概ね順調	要努力	評定理由
				各項目の合計点数 = 50
				項目数(23)×2=46
				下記公式 = 109%

<記入要領> ・個別項目の認定結果をもとに、以下の判断基準により、それぞれの欄に を記入する。 (各項目の合計点数)/(項目数に2を乗じた数)が130%以上である場合には、「極めて順調」とする。

(各項目の合計点数) / (項目数に2を乗じた数)が100%以上130%未満である場合には、「順調」とする。

(各項目の合計点数)/(項目数に2を乗じた数)が70%以上100%未満である場合には、「概ね順調」とする。

(各項目の合計点数)/(項目数に2を乗じた数)が70%未満である場合には、「要努力」とする。

・但し、評価の境界値に近接している場合であって、法人の主要な業務の実績に鑑み、上位 又は下位のランクに評価を変更すべき特段の事情がある場合には、理由を明記した上で変 更することができる。

#### 自 主 改 善 努 力 評 価

評定	評 定 理 由
相当程度の実践的努力が認められる	平成16年7月1日から乗船が義務づけられる、「船舶保安管理
	者」の養成のための講習機関となるべく、インストラクターの養成、
	教材の準備等迅速に対応し、平成15年度「船舶保安管理者養成講
	習」を開講し、1,205名の受講生を受け入れたことは高く評価で
	きる。
	ブリッジ・リソース・マネージメント(BRM)訓練を紹介する
	ビデオを作成・配付し、BRM訓練の必要性を内外航船社に啓蒙し、
	BRM訓練を実施したことは高く評価できる。

<記入要領> ・自主改善努力が意欲的かつ前向きで、優れた実践事例として認められる場合には、評定欄に「相当程度の実践的努力が認められる」と記入し、認められない場合には「-」と記入する。いずれの場合においても、その右の「評定理由」欄に、取組みの事例を含め、その理由を記入する。

#### 業務全般に関する意見

海技大学校のシミュレータ教育設備の活用について平成15年度は、積極性が認められ、進歩が見られる。 今後ともシミュレータ設備の活用をさらに推進し、ニーズに応じた講習の拡充が行われることを期待する。

< 記入要領 > ・業務運営評価及び自主改善努力評価を踏まえ、本欄には、総合的な評定について必要な場合に付される意見を記入する。(業務運営評価、自主改善努力評価及び本意見をもって総合的な評価とする。